



2019年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年4月期第2四半期の連結業績（2018年5月1日～2018年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第2四半期	10,721	7.3	421	△19.9	485	△27.4	302	△10.8
2018年4月期第2四半期	9,992	5.1	526	1.2	668	18.3	338	11.0

(注) 包括利益 2019年4月期第2四半期 274百万円 (△35.3%) 2018年4月期第2四半期 424百万円 (39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第2四半期	15.20	—
2018年4月期第2四半期	17.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期第2四半期	23,857	14,828	62.1	748.72
2018年4月期	24,199	14,946	61.7	750.77

(参考) 自己資本 2019年4月期第2四半期 14,817百万円 2018年4月期 14,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2019年4月期	—	0.00	—	—	—
2019年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年4月期の連結業績予想（2018年5月1日～2019年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,380	4.9	2,050	17.0	2,100	5.3	1,330	13.3	66.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期2Q	20,415,040株	2018年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	2019年4月期2Q	624,790株	2018年4月期	520,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年4月期2Q	19,870,399株	2018年4月期2Q	19,894,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、自然災害による被害や米中貿易摩擦の影響懸念等不安材料はあったものの、堅調な雇用情勢と賃金上昇は、個人消費の復調や設備投資による内需主導で持続的な成長を維持しました。

このような環境の下、当社はエネルギー事業においては、総合エネルギー事業者としての事業基盤確立に努めました。一方ウォーター事業においては、高品質な天然の原水にこだわる自社ブランドの浸透で差別化戦略に取り組むと共に、更なる安定供給に向けてハワイ第2工場建設を開始、大町第4工場の準備も開始しております。

また、昨今物流業界では人手不足による物流コストの値上げや合理化が問題となっておりますが、当社は創業以来、物流を事業経営の根幹におき独自の物流機能とシステムを構築し、顧客との接点を基本に自社配送を推進しているため、大きな影響を受けることなく顧客獲得を進めてまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① エネルギー事業

中東の地政学的政治リスクの不安材料が原油価格を押し上げ、LPガス輸入価格も前年同四半期比高値で推移したことから販売価格の改定を行ったために増収となりましたが、急激なLPガス輸入価格の高騰による売上原価の上昇に対する販売価格改定に期ずれが生じたことで減益となりました。一方、LPガス小売市場での顧客獲得に伴う過大な価格競争の沈静化の兆しは見えませんが、当社はこの過当競争を避けるために、エネルギー事業者としての当社独自の価格ポリシーを掲げ、公正なる取引適正価格をホームページ上にも公開し、顧客の理解を求めることで、利益の確保に努めました。また電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、あらゆる顧客のエネルギーニーズに応える供給体制を整え、既存のガス、ウォーター顧客のライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」を提案することで、既存顧客の継続取引並びに新規顧客の開拓に努めました。

また創業来、物流の合理化を推進し、当社独自の物流システム「湾岸直送」により物流コストの削減に努めておりますが、同様に合理化を目的としたバルク貯槽供給については、厚木工場内にバルク工場を併設し、交換から貯槽処理に至るまでと、新設置を含めた一貫作業体制を整え、自社物件は勿論のこと関東一円のバルク交換事業の受注を進めました。

この結果、売上高は7,556百万円（前年同四半期比7.8%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は755百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

② ウォーター事業

ボトルウォーター市場は、飲料水市場における上水道水とペットボトル市場の間に位置しておりますが、より美味しい水への志向、都市部を中心とした建物の高層化に伴い、重たい飲料水の宅配サービスの利便性により市場は伸びております。新規参入業者も含めて業界競争は厳しくなっておりますが、当社は高品質な天然の原水ブランドにこだわり、競争力ある価格政策に加えて、人手不足による物流コストの上昇が社会問題化する中、今まで経営戦略として取り組んできました自社による宅配で顧客とのコミュニケーションを図る差別化戦略で一層の顧客開拓に努めました。

「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」で生まれた『アルピナ』と、「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」から生まれたピュアウォーター『Pure Hawaiian』に、北アルプスの天然水そのものをボトルウォーターで楽しんでもらう『信濃湧水』を加えた3ブランドを展開し、リターナブル、ワンウェイ二種類のボトルの充実であらゆる顧客のニーズに対応してきました。

また、ウォーターサーバーの差別化戦略と付加価値向上を目的に開発した「高濃度水素水サーバー」の水素溶存量最大4.1ppmは業界内で追随を許さない商品として、美容・健康市場にも販路を開きウォーター事業に貢献しました。

ボトルウォーターの海外輸出戦略では新たに台湾への輸出が始まりシンガポール、香港、タイ、ベトナムに続く5か国目となりました。それぞれの国の所得の差から、爆発的な需要には時間が必要ですが、日本の美味しい水へのニーズは強く、将来の大きな市場に育つものと長期戦略で取り組んでいます。

当第2四半期における平均気温は例年のない猛暑で水の需要が伸びた影響もあり、ボトルウォーターの出荷は12リットルボトル換算で前年同期比4.3%増加しました。

この結果、売上高は3,165百万円（前年同四半期比6.2%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は586百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計会計年度の売上高は10,721百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は421百万円（前年同四半期比19.9%減）、経常利益は485百万円（前年同四半期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間においてはL Pガス輸入価格の急激な高騰による売上原価の上昇に対する販売価格改定との間に期ずれが生じたことで第2四半期連結業績予想比減益の原因となりましたが、第3四半期連結会計期間以降はL Pガスの需要期に入るとともに、価格改定の効果が表れることで通期見通しでは、現時点では当初の発表通りで修正はありません。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、23,857百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が399百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、9,029百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が199百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は62.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ130百万円増加し、4,263百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,375百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益484百万円、減価償却費789百万円及び営業権償却107百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,143百万円(前年同四半期比214.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,103百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は521百万円(前年同四半期比46.8%減)となりました。これは主にファイナンスリース債務の返済による支出382百万円、自己株式の取得による支出120百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2018年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P価格及び円/ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564,892	4,263,667
受取手形及び売掛金	3,019,310	2,619,372
商品及び製品	1,056,614	1,078,368
仕掛品	15,988	10,957
貯蔵品	276,190	284,219
その他	317,576	289,171
貸倒引当金	△112,156	△108,892
流動資産合計	9,138,416	8,436,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,573,392	2,585,398
機械装置及び運搬具(純額)	1,778,616	1,632,465
土地	5,466,938	5,500,381
リース資産(純額)	2,239,168	2,074,940
その他(純額)	744,901	1,536,750
有形固定資産合計	12,803,017	13,329,936
無形固定資産		
営業権	432,271	339,942
その他	138,015	134,859
無形固定資産合計	570,286	474,801
投資その他の資産		
その他	1,830,605	1,760,805
貸倒引当金	△142,845	△144,525
投資その他の資産合計	1,687,759	1,616,279
固定資産合計	15,061,063	15,421,017
資産合計	24,199,480	23,857,882

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,630,776	1,592,858
短期借入金	600,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	304,711	185,470
未払法人税等	396,723	197,715
賞与引当金	175,050	176,980
役員賞与引当金	60,000	30,000
その他	2,530,509	2,433,710
流動負債合計	5,697,770	5,666,734
固定負債		
長期借入金	343,009	290,920
役員退職慰労引当金	825,721	873,551
退職給付に係る負債	578,862	597,980
その他	1,807,929	1,600,401
固定負債合計	3,555,522	3,362,854
負債合計	9,253,292	9,029,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,488,650	1,492,427
利益剰余金	12,738,195	12,741,897
自己株式	△447,910	△546,337
株主資本合計	14,546,087	14,455,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,512	267,809
為替換算調整勘定	60,706	93,576
退職給付に係る調整累計額	1,089	832
その他の包括利益累計額合計	390,308	362,218
非支配株主持分	9,792	10,936
純資産合計	14,946,187	14,828,293
負債純資産合計	24,199,480	23,857,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
売上高	9,992,459	10,721,679
売上原価	5,276,912	6,040,045
売上総利益	4,715,546	4,681,633
販売費及び一般管理費	4,188,961	4,259,810
営業利益	526,584	421,823
営業外収益		
受取利息	897	726
受取配当金	6,472	7,065
賃貸収入	15,117	14,407
スクラップ売却収入	28,415	36,352
為替差益	1,976	16,457
その他	143,369	37,254
営業外収益合計	196,250	112,264
営業外費用		
支払利息	35,890	30,691
賃貸費用	11,935	11,789
その他	6,109	5,755
営業外費用合計	53,934	48,236
経常利益	668,900	485,850
特別利益		
固定資産売却益	1,119	2,567
特別利益合計	1,119	2,567
特別損失		
固定資産除却損	1,366	4,268
固定資産売却損	50,990	—
特別損失合計	52,356	4,268
税金等調整前四半期純利益	617,663	484,149
法人税、住民税及び事業税	292,007	171,921
法人税等調整額	△13,477	9,293
法人税等合計	278,530	181,214
四半期純利益	339,133	302,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	386	812
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,746	302,122

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	339,133	302,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,133	△60,702
為替換算調整勘定	17,298	32,870
退職給付に係る調整額	△739	△256
その他の包括利益合計	85,691	△28,089
四半期包括利益	424,825	274,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,271	273,701
非支配株主に係る四半期包括利益	553	1,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617,663	484,149
減価償却費	672,905	789,964
営業権償却	140,264	107,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125,250	△1,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,265	1,930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,804	18,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	80,622	47,830
受取利息及び受取配当金	△7,369	△7,791
支払利息	35,890	30,691
固定資産除却損	1,366	4,268
有形固定資産売却損益 (△は益)	49,870	△2,567
売上債権の増減額 (△は増加)	737,521	400,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,672	△22,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296,043	△37,076
未収入金の増減額 (△は増加)	△60,862	45,576
未払金の増減額 (△は減少)	△57,591	17,350
預り金の増減額 (△は減少)	△38,170	△49,757
その他	△143,565	△88,070
小計	1,776,149	1,738,699
利息及び配当金の受取額	8,301	7,754
利息の支払額	△35,732	△30,724
法人税等の還付額	12,781	290
法人税等の支払額	△326,386	△340,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,111	1,375,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△621,735	△1,103,609
有形固定資産の売却による収入	26,096	3,799
無形固定資産の取得による支出	△44,181	△43,725
貸付けによる支出	—	△30,400
貸付金の回収による収入	—	31,042
保険積立金の積立による支出	△8,502	△5,422
その他	284,864	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,457	△1,143,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△334,723	△171,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△348,106	△382,063
自己株式の取得による支出	—	△120,380
配当金の支払額	△298,602	△298,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,431	△521,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,563	△10,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,659	△301,224
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,451	4,564,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,133,111	4,263,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2017年5月1日 至2017年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,011,055	2,981,403	9,992,459	—	9,992,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,496	—	36,496	(36,496)	—
計	7,047,552	2,981,403	10,028,955	(36,496)	9,992,459
セグメント利益	866,606	571,445	1,438,052	(911,467)	526,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△911,467千円には、セグメント間取引消去△36,496千円と全社費用△874,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2018年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,556,043	3,165,635	10,721,679	—	10,721,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,174	—	48,174	(48,174)	—
計	7,604,218	3,165,635	10,769,853	(48,174)	10,721,679
セグメント利益	755,414	586,137	1,341,551	(919,728)	421,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△919,728千円には、セグメント間取引消去△48,174千円と全社費用△871,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。